

平成25年度 茨城県の財務諸表

茨城県総務部
平成26年11月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、平成21年度（平成20年度決算）からは、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」（※）により財務諸表を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努め、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組むとともに、国や他県における動向を踏まえ、改善に取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、39道府県（平成24年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

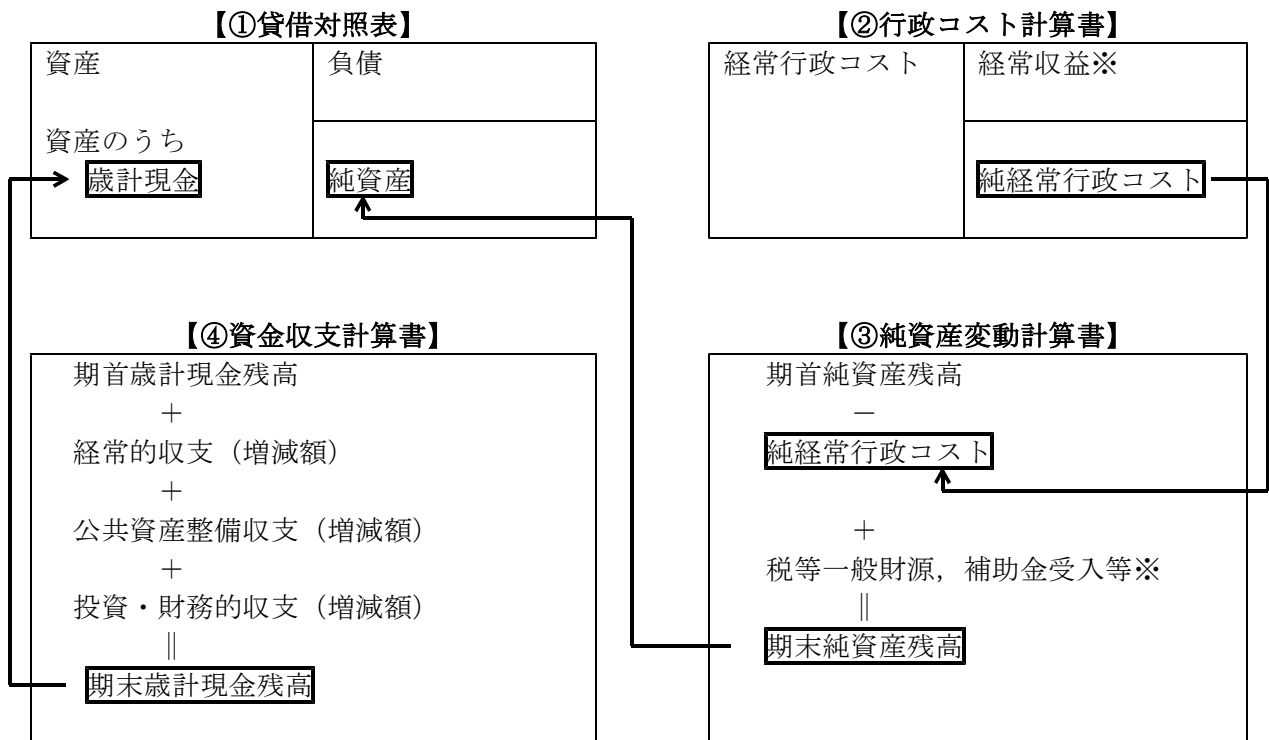
II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

Ⅲ 普通会計の財務諸表

1 作成の基準

(1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金、都市計画事業土地地区画整理事業（一部）の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、県営農業集落排水事業等

(2) 作成基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）。ただし、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

(3) 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成25年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 （将来世代の負担分） ・ 地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの （これまでの世代による負担分）

(2) 用語の定義等

① 公共資産の評価方法

ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については、昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）。

なお、土地については、時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行っていない。

イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は、鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

- ② 投資及び出資金
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額十不納欠損額)の平均
- ⑥ 退職手当引当金
平成25年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

(3) 貸借対照表の状況

① 総括

平成25年度末の「資産」は4兆132億円(対前年度比137億円の減)となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆5,407億円(同397億円の増)、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆4,725億円(同534億円の減)となっています。

(億円)

項目	H24末	H25末	H25-24	項目	H24末	H25末	H25-24
【資産】	40,269	40,132	△ 137	【負債】	25,010	25,407	397
公共資産	35,227	34,963	△ 264	固定負債	22,102	22,314	212
有形固定資産	35,166	34,886	△ 280	地方債残高	18,769	19,343	574
売却可能資産	61	77	16	長期未払金	94	34	△ 60
投資等	4,129	4,060	△ 69	退職手当引当金	3,239	2,937	△ 302
投資・出資金	1,534	1,538	4	流動負債	2,908	3,093	185
貸付金	1,728	1,707	△ 21	翌年度償還予定地方債	2,405	2,604	199
基金等	754	712	△ 42	未払金	10	7	△ 3
長期延滞債権	415	402	△ 13	翌年度支払予定退職手当	314	304	△ 10
回収不能見込額	△ 302	△ 299	3	賞与引当金	179	178	△ 1
流動資産	913	1,109	196	【純資産】	15,259	14,725	△ 534
現金預金	881	1,081	200				
未収金	32	28	△ 4				

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は4兆132億円となっており、その大半は公共資産(構成比：87.1%)です。

ア 公共資産

前年度末に比べ264億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減が、公共事業等により新たに取得した資産の増を上回ったこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が72.9%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.3%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が9.4%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は、国の補助を受け民間事業者等によって整備されるため県の財産とならないこと、県立病院の事業が普通会計には含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧小川高等学校の敷地・建物を売却資産に振替処理したこと等により、16億円の増となっています。

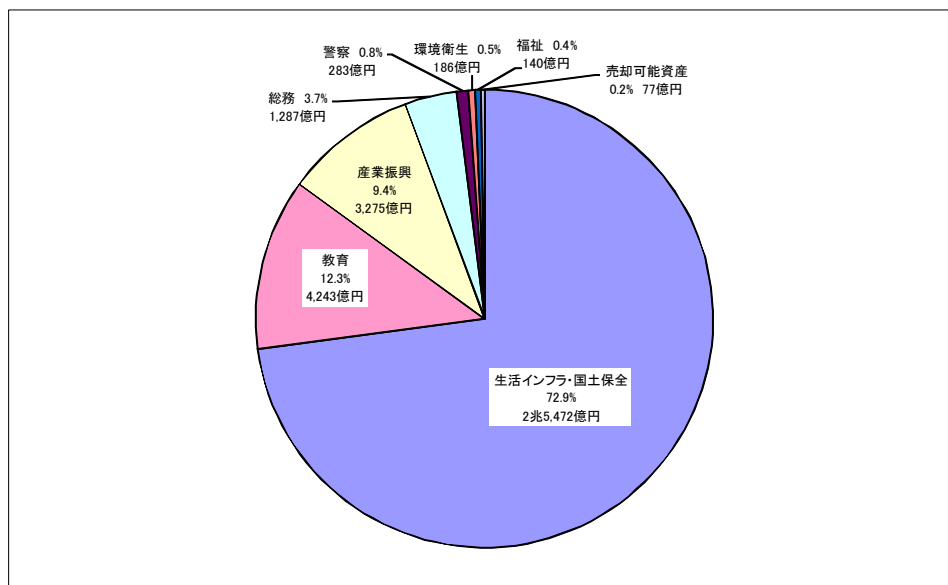
イ 投資等

健やかこども基金、環境保全基金などの基金積立金の減少などにより、69億円の減となっています。

ウ 流動資産

「歳計現金」が減少したものの、「減債基金」の増加により、196億円の増となっています。

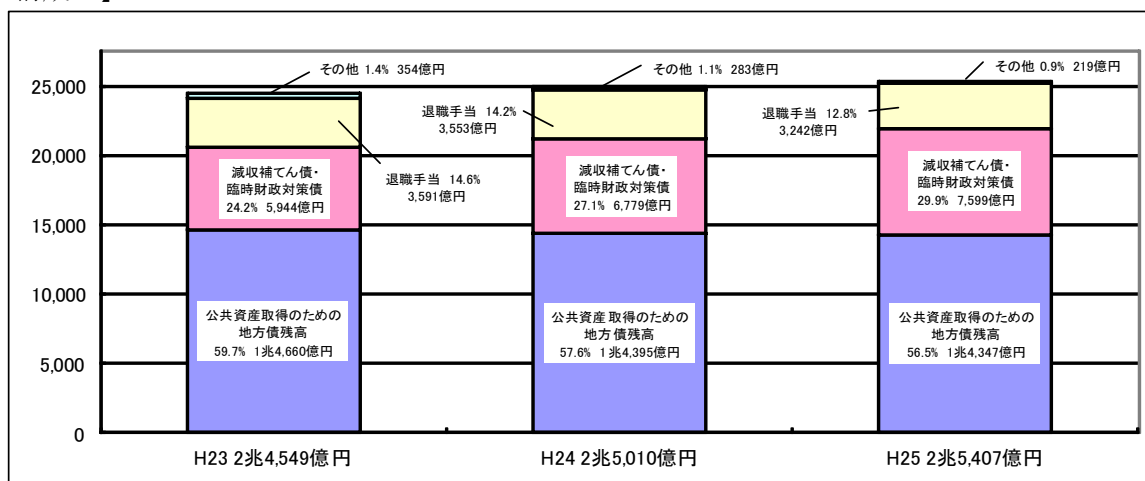
【公共資産の目的別構成比】



③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆5,407億円となっており、このうち地方債残高が2兆1,947億円(固定負債の地方債残高1兆9,343億円+流動負債の翌年度償還予定地方債2,604億円の合計)となっており、負債総額全体の86.4%を占めています。前年度末に比べ773億円増加していますが、これは一般財源不足等に対応して発行が認められる臨時財政対策債の増加等によるものです。

【負債の構成比】



④ 純資産の部

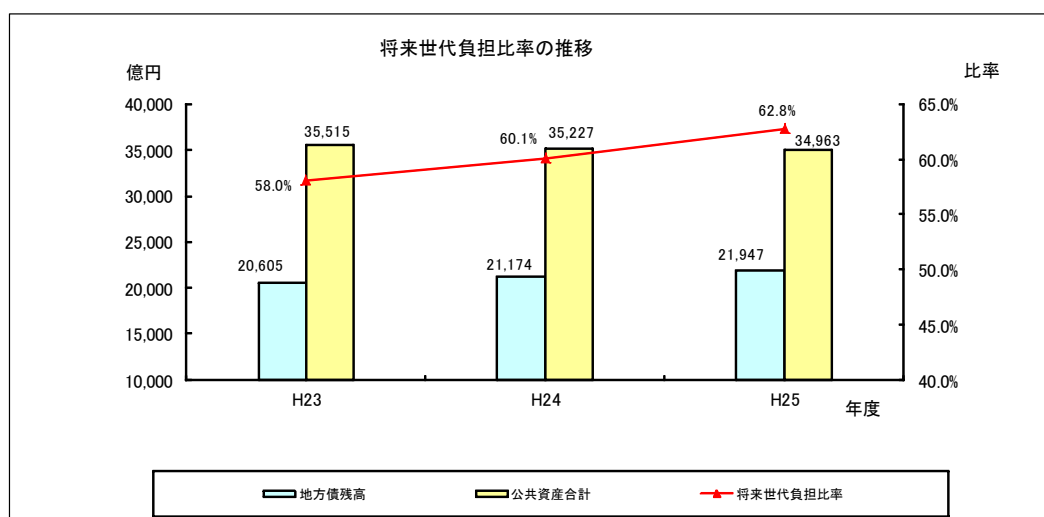
資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆4,725億円となり、前年度末と比べ534億円の減となっています。これは、資産が減少する一方で、臨時財政対策債の増加等により負債が増加したのが主な要因です。

(4) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高÷公共資産）

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆4,963億円の財源のうち、将来の負担となる地方債の残高が2兆1,947億円と増加したことから、将来世代への負担比率は62.8%（前年度60.1%）と増加しています。

$$\frac{\text{地方債残高 (2兆1,947億円)}}{\text{公共資産 (3兆4,963億円)}} \times 100 = 62.8\%$$



将来世代負担比率の平均的な値は、15～40%の間の比率になるといわれていますが、人口規模が大きく、財政力が比較的に高い団体は地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の割合が大きいため、比率が高くなる傾向にあります。なお、地方債残高2兆1,947億円のうち、交付税措置が予定されているものが1兆1,499億円（構成比52.4%）あることから、実質的残高は1兆448億円（同47.6%）とみることができます。

② 県民一人あたり資産・負債等

平成26年1月1日現在の本県の人口は2,993,638人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,341千円（前年度1,344千円）、負債総額は849千円（同834千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成24年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は長野県に次いで2番目、負債総額は1番目となっていますが、可住地面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位という本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H24決算による比較]

項目	茨城県			栃木県			群馬県		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,269	1,011	1,344	33,516	1,124	1,691	29,296	1,273	1,477
負債	25,010	628	834	13,514	453	682	14,484	629	730
純資産	15,259	383	510	20,002	671	1,009	14,812	644	747
社会資本形成の世代間負担比率	60.1%			35.7%			42.4%		
人口（人）	2,997,072			1,981,584			1,982,831		
可住地面積（km ² ）	3,982			2,982			2,301		

項目	長野県			三重県			京都府		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	41,303	1,246	1,907	29,468	1,442	1,574	28,139	2,391	1,088
負債	20,529	619	948	15,571	762	832	21,278	1,808	822
純資産	20,774	627	959	13,898	680	743	6,861	583	265
社会資本形成の世代間負担比率	46.5%			49.1%			73.9%		
人口（人）	2,165,604			1,871,619			2,587,129		
可住地面積（km ² ）	3,314			2,044			1,177		

出典 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」

可住地面積 総務省「社会生活統計指標 一都道府県の指標 2014」

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,934,295,752
①生活インフラ・国土保全 2,547,169,571	(2) 長期未払金
②教育 424,258,970	①物件の購入等 3,270,634
③福祉 14,005,131	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18,642,051	③その他 161,996
⑤産業振興 327,470,794	長期未払金計 3,432,630
⑥警察 28,277,775	(3) 退職手当引当金 293,687,152
⑦総務 128,731,938	固定負債合計 2,231,415,534
有形固定資産合計 3,488,556,230	
(2) 売却可能資産 7,663,661	2 流動負債
公共資産合計 3,496,219,891	(1) 翌年度償還予定地方債 260,372,180
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 706,828
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 30,472,856
①投資及び出資金 155,096,450	(5) 賞与引当金 17,789,584
②投資損失引当金 △ 1,254,852	流動負債合計 309,341,448
投資及び出資金計 153,841,598	
(2) 貸付金 170,701,805	負債合計 2,540,756,982
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	【純資産の部】
②その他特定目的基金 67,242,866	1 公共資産等整備国補助金 859,544,249
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 2,114,957,478
④その他定額運用基金 3,983,240	3 その他一般財源等 △ 1,529,323,015
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 27,276,644
基金等計 71,226,106	純資産合計 1,472,455,356
(4) 長期延滞債権 40,210,872	
(5) 回収不能見込額 △ 29,893,430	
投資等合計 406,086,951	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,627,936	
②減債基金 86,949,663	
③歳計現金 18,567,586	
現金預金計 108,145,185	
(2) 未収金	
①地方税 3,223,497	
②その他 227,286	
③回収不能見込額 △ 690,472	
未収金計 2,760,311	
流動資産合計 110,905,496	
資産合計 4,013,212,338	負債・純資産合計 4,013,212,338

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	774,473,875 千円
②教育	14,674,405 千円
③福祉	63,746,319 千円
④環境衛生	24,943,326 千円
⑤産業振興	203,893,619 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	4,993,535 千円
計	1,086,725,079 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	125,768,718 千円
②地方債	332,878,387 千円
③一般財源等	628,077,974 千円
計	1,086,725,079 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23,915,609 千円
②債務保証又は損失補償	14,402,761,418 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	14,387,700,000 千円
③その他	64,797,383 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,149,867,367千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,726,414,848 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,179,757,423 千円
債務負担行為支出予定額	55,205,315 千円
公営事業地方債負担見込額	165,924,419 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	324,160,008 千円
第三セクター等債務負担見込額	1,367,683 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,395,471,398 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	97,065,064 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	127,026,179 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	1,171,380,155 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,330,943,450 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,103,997,773千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,540,148,017千円です。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

(2) 用語の定義等

① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

(3) 行政コスト計算書の状況

① 総括

平成25年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,237億円(対前年度比562億円の減)、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が216億円(同25億円の減)となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額7,459億円(同537億円の減)については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金等収入(純資産変動計算書に計上)で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H24	H25	H25-24
人にかかるコスト	3,189	2,777	△ 412
人件費	2,733	2,607	△ 126
賞与引当金繰入	179	178	△ 1
退職手当引当金繰入	277	△ 8	△ 285
物にかかるコスト	1,542	1,527	△ 15
物件費	397	371	△ 26
維持補修費	74	83	9
減価償却費	1,071	1,073	2
移転支的コスト	3,225	3,102	△ 123
社会保障給付	215	215	0
補助金等	2,120	2,110	△ 10
他会計等への支出額	446	299	△ 147
公共資産整備補助金等	444	478	34
その他のコスト	281	269	△ 12
支払利息	267	252	△ 15
回収不能見込計上額等	14	17	3
合計 (A)	8,237	7,675	△ 562

【経常収益】	H24	H25	H25-24
使用料・手数料等	115	108	△ 7
分担金・負担金等	126	108	△ 18
経常収益 計 (B)	241	216	△ 25
純経常行政コスト (A - B)	7,996	7,459	△ 537

受益者負担比率 (B / A)	2.9%	2.8%	
--------------------	------	------	--

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない

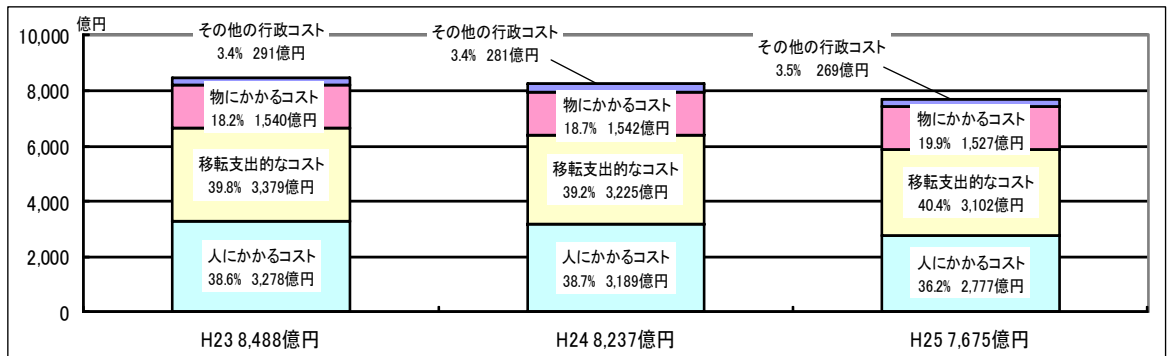
*退職手当引当金繰入(退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出)及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,102億円（構成比40.4%）と最も大きく、次いで人件費等の「人にかかるコスト」が2,777億円（同36.2%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,527億円（同19.9%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は退職手当引当金繰入の減等により412億円の減、「移転支出的なコスト」は他会計等への支出額の減等により123億円の減、「物にかかるコスト」は物件費の減等により15億円の減となりました。



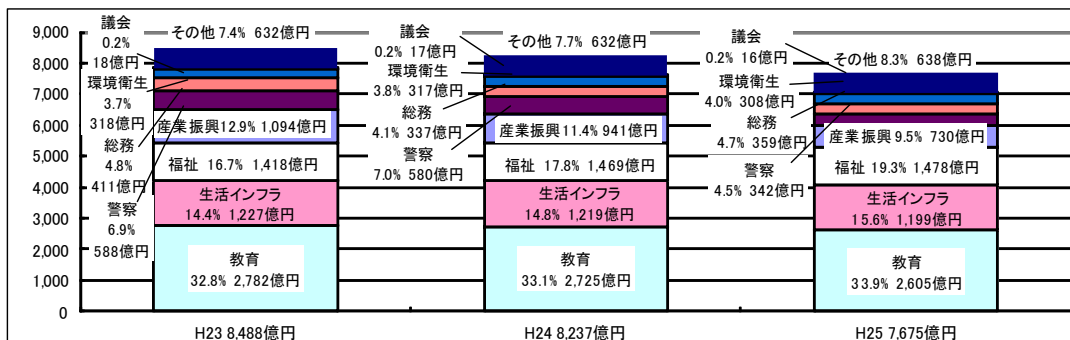
イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,606億円（構成比33.9%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,164億円で、「教育」全体の83.0%を占めています。

2番目に大きいのは「福祉」1,478億円（同19.3%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,336億円となり、「福祉」全体の90.4%を占めています。

3番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,199億円（同15.6%）で、「減価償却費」や国の直轄事業負担金等の「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

4番目に大きいのは「産業振興」730億円（同9.5%）で、「減価償却費」及び「補助金等」の割合が大きくなっています。

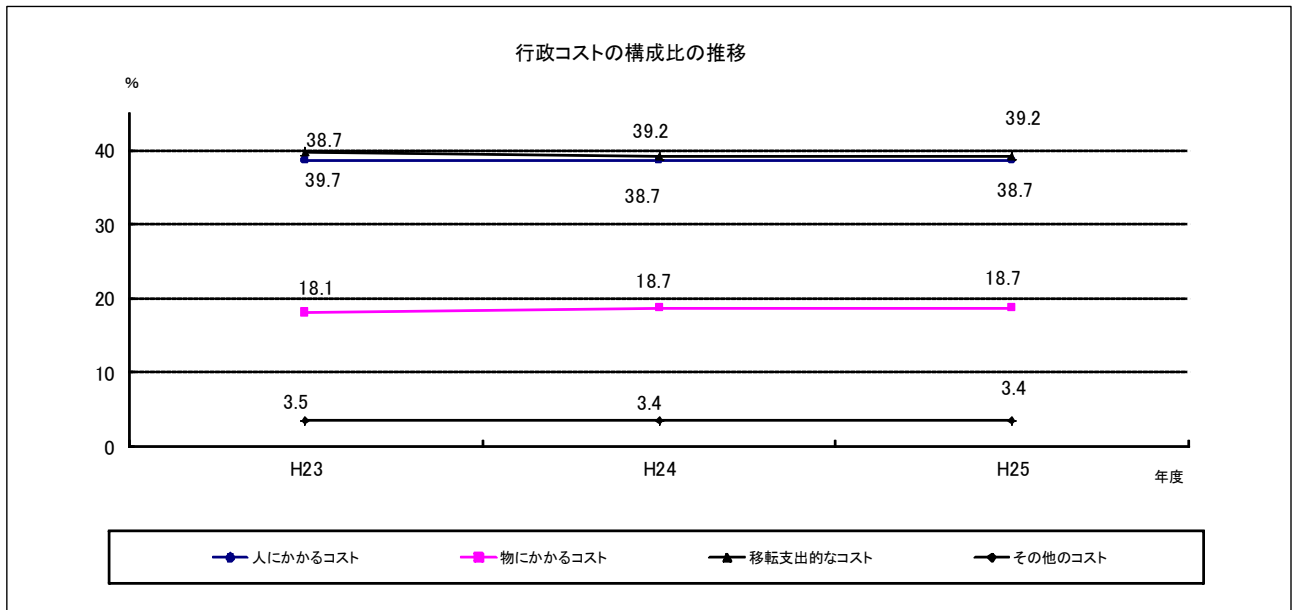


(4) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成26年1月1日現在の本県の人口は2,993,638人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは257千円となり、うち「教育」が87千円、「福祉」が49千円、「生活インフラ・国土保全」が40千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は8千円となり、うち使用料、手数料が4千円、分担金等が4千円となっています。



② 経常収益対経常行政コスト比率 (受益者負担比率=経常収益/経常行政コスト)

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の比率は2.8%となっており、実質的な県負担は97.2%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。

目的別では「警察」が9.5%で最も大きく、次いで「産業振興」が4.9%、「支払利息」が4.1%の順となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成24年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

県民一人あたりのコスト全体では、京都府に次いで2番目に低くなっており、項目別で見ると、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が京都府に次いで2番目に低くなっています。

また、行政サービスの提供を受ける人（受益者）のコスト負担の割合が最も高くなっていますが、受益者負担比率の平均的な値といわれる2～8%の間になっています。

[H24決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

項目	茨城県		栃木県		群馬県		長野県		三重県		京都府	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	106	38.7	111	40.1	114	39.7	119	39.1	118	39.7	98	38.1
物にかかるコスト	51	18.7	63	22.7	59	21.1	66	21.7	65	21.9	39	15.2
移転支出的コスト	108	39.2	94	33.9	98	35.0	118	38.8	105	35.4	110	42.8
その他のコスト	9	3.4	9	3.2	9	3.2	1	0.3	9	3.0	10	3.9
計	274	100.0	277	100.0	280	100.0	304	100.0	297	100.0	257	100.0
受益者負担比率(%)	2.9		2.2		2.5		2.5		1.2		1.6	

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	260,794,898	34.0%	4,522,949	203,252,212	4,408,822	5,922,055	11,819,981	21,880,642	7,831,187	1,157,050		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 840,720	-0.1%	△ 12,817	△ 606,121	△ 13,317	△ 18,223	△ 35,070	△ 129,273	△ 24,896	△ 1,004		0
	(3)賞与引当金繰入	17,789,584	2.3%	306,459	13,790,739	298,726	401,257	800,880	1,567,304	545,821	78,398		0
	小 計	277,743,762	36.2%	4,816,591	216,436,831	4,694,231	6,305,089	12,585,791	23,318,674	8,352,112	1,234,444		0
2	(1)物件費	37,115,758	4.8%	2,923,246	11,929,217	890,381	3,018,728	5,989,665	7,092,667	4,906,100	138,881		226,873
	(2)維持補修費	8,327,333	1.1%	7,456,581	476,050	869	4,516	4,557	303,081	81,679	0		
	(3)減価償却費	107,293,291	14.0%	58,862,269	10,160,740	646,977	1,287,778	29,840,265	3,145,731	3,349,531			
	小 計	152,736,382	19.9%	69,242,096	22,566,007	1,538,227	4,311,022	35,834,487	10,541,479	8,337,310	138,881		226,873
3	(1)社会保障給付	21,490,378	2.8%		108	18,521,051	2,969,219						
	(2)補助金等	210,969,781	27.5%	873,387	20,908,259	115,054,043	4,739,136	13,069,742	307,848	19,127,514	238,857		36,650,995
	(3)他会計等への支出額	29,954,965	3.9%	19,392,267	0	0	7,718,565	2,844,133	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,731,522	6.2%	25,588,189	638,569	7,977,221	4,760,398	8,679,542	0	87,603			0
	小 計	310,146,646	40.4%	45,853,843	21,546,936	141,552,315	20,187,318	24,593,417	307,848	19,215,117	238,857		36,650,995
4	(1)支払利息	25,220,310	3.3%								25,220,310		
	(2)回収不能見込計上額	1,305,580	0.2%									1,305,580	
	(3)その他行政コスト	362,937	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			362,937
	小 計	26,888,827	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	25,220,310	1,305,580	362,937
経 常 行 政 コ ス ト a	767,515,617		119,912,530	260,549,774	147,784,773	30,803,429	73,013,695	34,168,001	35,904,539	1,612,182	25,220,310	1,305,580	37,240,805
(構 成 比 率)			15.6%	33.9%	19.3%	4.0%	9.5%	4.5%	4.7%	0.2%	3.3%	0.2%	4.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	10,863,823		2,772,765	875,935	873,238	575,504	282,907	3,248,540	271,671	0	1,022,640		0	940,623
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,785,701		1,423,380	1,463,008	3,058,695	138,588	3,267,981	0	399,863	0	0		0	1,034,186
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	21,649,524		4,196,145	2,338,943	3,931,933	714,092	3,550,888	3,248,540	671,534	0	1,022,640		0	1,974,809
d/a	2.8%		3.5%	0.9%	2.7%	2.3%	4.9%	9.5%	1.9%	0.0%	4.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e	745,866,093		115,716,385	258,210,831	143,852,840	30,089,337	69,462,807	30,919,461	35,233,005	1,612,182	24,197,670	1,305,580	37,240,805	△ 1,974,809

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

(2) 用語の定義等

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

(3) 純資産変動計算書の状況

① 総括

平成25年度末の純資産は1兆4,725億円で、前年度末の1兆5,259億円から534億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は△7,459億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は5,576億円、「補助金等受入」は1,504億円、「資産評価替えによる変動」は56億円、「臨時損益等」は△211億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

項目	H24	H25	H25-24	増減の主な要因
期首純資産残高 A	16,022	15,259	△ 763	
純経常行政コスト	△7,996	△7,459	537	交付税△79, 繰入金△135, 諸収入△159
税等一般財源	5,959	5,576	△ 383	
補助金等受入	1,592	1,504	△ 88	
資産評価替え	47	56	9	
臨時損益等	△ 365	△ 211	154	
期末純資産残高 B	15,259	14,725	△ 534	
増減額 B-A	△ 763	△ 534	229	

② 純資産の内訳

ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、普通建設事業や基金積立金等に充当する補助金等を383億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る153億円、有形固定資産の減価償却による251億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として534億円の減となっています。

イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入が「その他一般財源等」から振り替えられているため1,924億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に2,385億円振り替えているため、全体として461億円の減となっています。

ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により9,490億円の増となっています。これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、56億円の増となっています。

オ 無償受贈資産受入

学校に係る資産を無償で受け入れたことによるものです。

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,525,903,282	861,664,936	2,161,059,163	△ 1,518,509,044	21,688,227
純経常行政コスト	△ 745,866,093			△ 745,866,093	
一般財源					
地方税	338,295,923			338,295,923	
地方交付税	189,302,878			189,302,878	
その他行政コスト充当財源	30,005,003			30,005,003	
補助金等受入	150,413,985	38,313,954		112,100,031	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,499,059			△ 21,499,059	
公共資産除売却損益	312,020			312,020	
投資損失	△ 1,000			△ 1,000	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			60,611,468	△ 60,611,468	
公共資産処分による財源増		0	△ 652,975	652,975	0
貸付金・出資金等への財源投入			131,798,590	△ 131,798,590	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,289,984	△ 97,795,729	113,085,713	
減価償却による財源増		△ 25,144,657	△ 77,148,634	102,293,291	
地方債償還に伴う財源振替			△ 62,914,406	62,914,406	
資産評価替えによる変動額	5,571,302				5,571,302
無償受贈資産受入	17,115				17,115
その他	0			0	
期末純資産残高	1,472,455,356	859,544,249	2,114,957,478	△ 1,529,323,015	27,276,644

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 用語の定義等

① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

(3) 資金収支計算書の状況

① 総括

平成25年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が186億円となり、平成24年度末に比べ65億円の減となりました。

ア 経常的収支の部 (億円)

項目	H24	H25	H25-24
支出合計	6,753	6,372	△ 381
人件費	3,228	3,090	△ 138
補助金等	2,124	2,113	△ 11
収入合計	8,476	8,396	△ 80
地方税	3,328	3,361	33
地方交付税	1,972	1,893	△ 79
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,149	1,148	△ 1
経常的収支差額A	1,723	2,024	301

ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

項目	H24	H25	H25-24
支出合計	2,714	2,846	132
貸付金	1,150	1,007	△ 143
基金積立額	316	491	175
地方債償還額	1,170	1,229	59
収入合計	1,493	1,171	△ 322
国補助金等	248	105	△ 143
貸付金回収額	1,195	1,032	△ 163
投資・財務的収支差額C	△ 1,221	△ 1,675	△ 454

イ 公共資産整備収支の部 (億円)

項目	H24	H25	H25-24
支出合計	1,632	1,589	△ 43
公共的資産整備支出	895	995	100
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	444	477	33
他会計への建設費充当繰出支出	293	117	△ 176
収入合計	1,082	1,175	93
国補助金等	312	418	106
地方債発行額 (普通建設事業債)	530	558	28
公共資産整備収支差額B	△ 550	△ 414	136

(億円)

項目	H24	H25	H25-24
当年度歳計現金増減額	△ 48	△ 65	△ 17
D = A + B + C			
期首歳計現金残高 E	299	251	△ 48
期末歳計現金残高 F = D + E	251	186	△ 65

② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,361億円、地方交付税の1,893億円等により8,396億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,090億円、補助金等の2,113億円等により6,372億円を計上したため、「経常的収支」は2,024億円の収支余剰となっています。

③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の558億円、国補助金等の418億円等により1,175億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の995億円、公共資産整備補助金等支出の477億円等により1,589億円を計上したため、「公共資産整備収支」は414億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収額の1,032億円、国補助金等の105億円等により1,171億円を計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の1,007億円、地方債償還額の1,229億円等により2,846億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,675億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	309,026,808
物件費	37,115,758
社会保障給付	21,490,378
補助金等	211,335,245
支払利息	25,220,310
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,158,908
その他支出	24,826,392
支 出 合 計	637,173,799
地方税	336,148,906
地方交付税	189,302,878
国補助金等	103,144,638
使用料・手数料	11,252,095
分担金・負担金・寄附金	5,870,549
諸収入	14,362,536
地方債発行額	114,768,700
基金取崩額	13,574,642
その他収入	51,119,608
収 入 合 計	839,544,552
経常的収支額	202,370,753

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,447,902
公共資産整備補助金等支出	47,731,522
他会計への建設費充当財源繰出支出	11,667,340
支 出 合 計	158,846,764
国補助金等	41,776,534
地方債発行額	55,849,200
基金取崩額	12,210,950
その他収入	7,638,760
収 入 合 計	117,475,444
公共資産整備収支額	△ 41,371,320

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,739,533
基金積立額	49,146,912
定額運用基金への繰出支出	672
他会計への公債費充当財源繰出支出	11,765,481
地方債償還額	122,902,681
支 出 合 計	284,555,279
国補助金等	10,492,813
貸付金回収額	103,240,348
基金取崩額	192,242
地方債発行額	1,367,982
公共資産等売却収入	964,995
その他収入	820,670
収 入 合 計	117,079,050
投資・財務的収支額	△ 167,476,229

当年度歳計現金増減額	△ 6,476,796
期首歳計現金残高	25,044,382
期末歳計現金残高	18,567,586

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,373千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,074,099,046 千円
地方債発行額	△ 171,985,882
財政調整基金等取崩額	△ 110,394
支出総額	△ 1,080,575,842
地方債元利償還額	148,121,618
財政調整基金等積立額	5,825,560
基礎的財政収支	△ 24,625,894 千円

- ※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

IV 県連結の財務諸表

1 作成の基準

(1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業(一般会計)				
農業集落排水事業(一般会計)				
【地方公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	82.8	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
【第三セクター等】※				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	H24決算から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	56.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	
(公財)グリーンふるさと振興機構	742	90.2	茨城県北部の地域振興	
(一財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(公財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(公財)いばらき腎臓財団	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	902	31.4	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験棟	平成24年度から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき, 県が資本金, 基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため, 鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを平成24年度決算より連結対象としている。

(2) 用語の定義等

① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

2 連結貸借対照表の概要

(1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆2,482億円（前年度比265億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆838億円（同108億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、2兆1,644億円（同157億円の減）となっています。

「第三セクター」で資産が減少している主な要因は、公共資産の売却が進んだことなどによるもので、一方で、負債総額も減少してきており、借入金の償還を進めていることが分かります。

(億円)

区 分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H24末	H25末	25-24	H24末	H25末	25-24	H24末	H25末	25-24
普通会計	40,269	40,132	△ 137	25,010	25,407	397	15,259	14,725	△ 534
対資産比率	-	-	-	62%	63%		38%	37%	
公営企業会計	9,336	9,358	22	2,253	2,071	△ 182	7,083	7,287	204
対資産比率	-	-	-	24%	22%		76%	78%	
その他特別会計	3,108	3,071	△ 37	3,208	3,017	△ 191	△ 100	54	154
対資産比率	-	-	-	103%	98%		△ 3%	2%	
地方公社	481	475	△ 6	294	281	△ 13	187	194	7
対資産比率	-	-	-	61%	59%		39%	41%	
第三セクター	1,081	991	△ 90	663	550	△ 113	418	441	23
対資産比率	-	-	-	61%	55%		39%	45%	
純計後※	52,747	52,482	△ 265	30,946	30,838	△ 108	21,801	21,644	△ 157
対資産比率	-	-	-	59%	59%		41%	41%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

(2) 資産の部

総資産は、5兆2,482億円で、その大部分が「公共資産」の4兆4,488億円です。そのほか「投資等」3,693億円、「流動資産」3,908億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆838億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆6,131億円と「退職手当等引当金」3,051億円です。

3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は8,820億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,536億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,284億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
人にかかるコスト	3,039	2,777	126	17	2	116
うち人件費	2,852	2,607	114	17	2	110
うち退職手当引当金繰入	△ 2	△ 8	7	0	0	0
物にかかるコスト	2,193	1,527	402	119	4	220
移転支出的なコスト	2,951	3,102	19	11	0	5
その他のコスト	637	269	48	218	28	78
合計 A	8,820	7,675	595	365	34	419

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
使用料・手数料等	109	108	-	-	-	0
分担金・負担金等	134	108	1	28	-	2
事業収益等	1,293	-	686	426	30	404
経常収益 計 B	1,536	216	687	454	30	406
純経常コスト A-B	7,284	7,459	△92	△89	△4	△13

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から157億円減少し、2兆1,644億円となっていますが、普通会計の減少によるものです。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
期首純資産残高 A	21,801	15,259	7,083	△100	187	418
純経常行政コスト	△7,284	△7,459	92	89	7	△13
税等一般財源等	5,576	5,576	-	-	-	-
補助金等受入	1,643	1,504	94	22	-	37
資産評価替え	87	56	0	29	-	2
臨時損益等	△179	△211	18	14	0	△3
期末純資産残高 B	21,644	14,725	7,287	54	194	441
増減額 B-A	△157	△534	204	154	7	23

5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は2,500億円の黒字となりましたが、「公共資産整備収支」は202億円の赤字となり、「投資・財務的収支」は2,356億円の赤字となったため、全体として58億円の赤字となりました。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	2,500	2,024	229	137	20	104
経常的支出	7,226	6,372	514	234	23	379
経常的収入	9,726	8,396	743	371	43	483
B 公共資産整備収支差額	△202	△414	51	160	12	△11
公共資産整備支出	1,886	1,589	179	111	-	12
公共資産整備収入	1,684	1,175	230	271	12	1
C 投資・財務的収支差額	△2,356	△1,675	△274	△273	△33	△101
投資・財務的支出	3,716	2,846	326	304	33	254
投資・財務的収入	1,360	1,171	52	31	0	153
歳計現金増減額 D = A + B + C	△58	△65	6	24	△1	△8

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	880	251	395	47	28	126
期末歳計現金残高 F = D + E	822	186	401	71	27	118

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	2,988,089,323				
②教育	424,932,049				
③福祉	14,008,865				
④環境衛生	300,804,611				
⑤産業振興	437,299,903				
⑥警察	28,282,193				
⑦総務	128,731,938				
⑧収益事業	11,907,276				
⑨その他	7,535,564				
有形固定資産計		4,341,591,722			
(2) 無形固定資産		136,351,773			
(3) 売却可能資産		10,162,225			
公共資産合計			4,488,105,720		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		65,543,581			
(2) 貸付金		136,360,885			
(3) 基金等		107,050,459			
(4) 長期延滞債権		42,264,002			
(5) その他		48,452,605			
(6) 回収不能見込額		△ 30,414,954			
投資等合計			369,256,578		
3 流動資産					
(1) 資金		82,170,735			
(2) 未収金		15,082,030			
(3) 販売用不動産		184,583,658			
(4) その他		109,792,818			
(5) 回収不能見込額		△ 863,546			
流動資産合計			390,765,695		
4 繰延勘定			47,095		
資 産 合 計			5,248,175,088		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債		1,934,295,752			
②公営事業地方債		336,054,257			
地方公共団体計			2,270,350,009		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		0			
②地方三公社長期借入金		4,204,080			
③第三セクター等長期借入金		41,519,943			
関係団体計			45,724,023		
(3) 長期未払金			3,432,630		
(4) 引当金			320,018,733		
(うち退職手当等引当金)			305,129,668		
(うちその他の引当金)			14,889,065		
(5) その他			10,984,557		
固定負債合計			2,650,509,952		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体		350,161,663			
②関係団体		3,750,374			
翌年度償還予定額計			353,912,037		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			1,092,563		
(3) 未払金			13,523,649		
(4) 翌年度支払予定退職手当			32,277,871		
(5) 賞与引当金			18,978,610		
(6) その他			13,490,459		
流動負債合計			433,275,189		
負 債 合 計			3,083,785,141		
純 資 産 合 計			2,164,389,947		
負債及び純資産合計			5,248,175,088		

V 施設別行政コスト計算書の概要

・平成25年度は、東日本大震災により施設が被災したため休館等を余儀なくされていた施設が再開した影響などで、年間利用者数(a)が前年度より7.5%増加しました。行政コスト(d)が増加する一方で、収入(e)が減少したため、一般財源等負担額(g)は1.9%の増となっています。

・行政コスト(d)は、つくば国際会議場、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、自然博物館の順に高く、一般財源等の負担額(g)は、自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、つくば国際会議場の順に高くなっています。

対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりのコスト (円)	
			H25 a (千人)	H24 b (千人)	増減率 (%) c(a/b)				H25 g(d-e)	H24 h	増減率 (%) i(g/h)	1人あたり行政コスト j(d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	215	244	△ 11.9	957	432	45.1	525	514	2.1	4,451	2,442
	2 県民文化センター	○	582	436	33.5	284	104	36.6	180	224	△ 19.6	488	309
	3 健康プラザ (旧健康科学センター)	○	39	38	2.6	145	2	1.4	143	144	△ 0.7	3,718	3,667
	4 総合福祉会館	○	146	153	△ 4.6	148	61	41.2	87	86	1.2	1,014	596
	5 青少年会館	○	98	103	△ 4.9	46	15	32.6	31	36	△ 13.9	469	316
	平均		216	195	10.8	316	123	38.9	193	201	△ 4.0	2,028	1,466
展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		419	390	7.4	816	77	9.4	739	712	3.8	1,947	1,764
	2 天心記念五浦美術館		117	188	△ 37.8	524	56	10.7	468	380	23.2	4,479	4,000
	3 県立歴史館	○	120	109	10.1	460	14	3.0	446	547	△ 18.5	3,833	3,717
	4 近代美術館		174	136	27.9	496	119	24.0	377	333	13.2	2,851	2,167
	5 陶芸美術館		96	79	21.5	377	59	15.6	318	281	13.2	3,927	3,313
	6 植物園	○	214	214	0.0	185	8	4.3	177	181	△ 2.2	864	827
	7 つくば美術館		44	54	△ 18.5	121	20	16.5	101	107	△ 5.6	2,750	2,295
平均		169	167	1.2	426	50	11.7	375	363	3.3	2,950	2,583	
宿泊・研修施設 (12) ※2	1 県南生涯学習センター	○	186	215	△ 13.5	268	26	9.7	242	262	△ 7.6	1,441	1,301
	2 鹿行生涯学習センター・女性プラザ※1	○	101	108	△ 6.5	233	15	6.4	218	262	△ 16.8	2,307	2,158
	3 水戸生涯学習センター	○	20	32	△ 37.5	203	7	3.4	196	203	△ 3.4	10,150	9,800
	4 県西生涯学習センター	○	123	121	1.7	195	14	7.2	181	184	△ 1.6	1,585	1,472
	5 さしま少年自然の家	○	84	92	△ 8.7	186	10	5.4	176	163	8.0	2,214	2,095
	6 白浜少年自然の家	○	63	64	△ 1.6	163	7	4.3	156	117	33.3	2,587	2,476
	7 国民宿舎「鶴の岬」	○	108	107	0.9	494	341	69.0	153	161	△ 5.0	4,574	1,417
	8 中央青年の家	○	41	35	17.1	178	30	16.9	148	164	△ 9.8	4,341	3,610
	9 県北生涯学習センター	○	66	63	4.8	77	14	18.2	63	67	△ 6.0	1,167	955
	10 奥久慈憩いの森	○	12	13	△ 7.7	35	1	2.9	34	34	0.0	2,917	2,833
	11 里美野外活動センター	○	7	5	40.0	27	1	3.7	26	28	△ 7.1	3,857	3,714
平均		68	71	△ 4.2	172	39	22.7	133	137	△ 2.9	3,095	2,653	
公園 (7) ※3	1 偕楽園		165	175	△ 5.7	489	5	1.0	484	457	5.9	2,964	2,933
	2 洞峰公園	○	266	271	△ 1.8	446	208	46.6	238	237	0.4	1,677	895
	3 大子広域公園	○	18	32	△ 43.8	117	2	1.7	115	125	△ 8.0	6,500	6,389
	4 県西総合公園	○	42	52	△ 19.2	86	11	12.8	75	73	2.7	2,048	1,786
	5 弘道館公園		45	54	△ 16.7	64	0	0.0	64	48	33.3	1,422	1,422
	6 砂沼広域公園	○	16	12	33.3	49	3	6.1	46	49	△ 6.1	3,063	2,875
	7 港公園	○	20	22	△ 9.1	40	3	7.5	37	40	△ 7.5	2,000	1,850
平均		82	88	△ 6.8	184	33	17.9	151	147	2.7	2,810	2,593	
運動施設等 (7)	1 笠松運動公園	○	726	407	78.4	865	174	20.1	691	587	17.7	1,191	952
	2 カシマサッカースタジアム	○	504	504	0.0	843	237	28.1	606	605	0.2	1,673	1,202
	3 堀原運動公園	○	197	183	7.7	211	22	10.4	189	180	5.0	1,071	959
	4 東町運動公園	○	140	151	△ 7.3	82	27	32.9	55	63	△ 12.7	586	393
	5 つくばヘリポート ※4		988回	1,041回	△ 5.1	40	1	2.5	39	24	62.5	40,486	39,474
	6 大洗マリントワー	○	72	57	26.3	59	43	72.9	16	14	14.3	819	222
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
平均 (ヘリポート除く)		274	218	25.7	344	84	24.4	260	242	7.4	973	663	
計 38施設		30施設	5,290	4,923	7.5	10,011	2,170	21.7	7,841	7,693	1.9	2,459	2,089

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 西山研修所は平成24年度末に常陸太田市に移譲されたため、本年度の施設別行政コストから除きました。

※3 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除したのとなっています。

※4 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。